

『後期高齢者医療制度』、ただちに撤廃を

「近所のみなさん、日本共産党です。この場所をお借りしてお話しさせていただきます。しばらくのご協力をお願いいたします。」

この4月1日で「後期高齢者医療制度」は実施から3年目を迎えました。75歳という年齢で医療を差別するこの制度に、全国から怒りの声が沸き起こってきました。民主党は総選挙で「後期高齢者医療制度」をすみやかに廃止することを約束したはずです。ところが鳩山政権は、新しい制度ができるまで、制度の廃止を先送りするんだと言っています。

それでは、民主党政権が4年後に作る新しい制度はどういうものでしょうか。これは、「65歳以上は、現役世代とは別の国民健康保険制度に加入する」というものです。何のことはない、75歳以上のみなさんを現役世代から引き離れた「後期高齢者医療制度」の代わりに、今度は65歳以上に対象を広げてしまおうというものではありませんか。

「後期高齢者医療制度」の時も大問題になりました。例えば、子どもがサラリーマンで親がその扶養家族になっている場合、今度は65歳になったら健康保険の扶養家族から新しい制度に移されてしまいます。また、勤め先の健保や建設国保など業種別の健康保険組合に加入している人も、65歳になると脱退して、新しい制度に移らなければなりません。

病気にかかりやすい高齢者だけを切り離して「別立ての」制度にすれば、保険料は際限なく上がっていきます。「後期高齢者医療制度」でも、保険料は2年ごとに改定され、今年是全国平均で1300円の値上げです。鳩山政権は、保険料値上げを抑えるために国庫補助を入れると言っていたのに、それもやらず、保険料を地方任せにした結果です。

埼玉では「後期高齢者医療広域連合議会」で日本共産党議員が、県民のみなさんと共同して引き下げを求めて奮闘した結果、平均2230円、引き下げさせることができました。しかし、お隣の東京では4000円を超えるなど、全国24の都道府県で引き上げが行われ、お年寄りに大きな負担が押しつけられています。

日本共産党は、お年寄り差別する「後期高齢者医療制度」を一刻も早く廃止し、元の「老人保健制度」に戻すべきだと考えます。そして医療費の窓口負担は、ヨーロッパの国々のような無料をめざし、まず、お年寄り子どもたちの窓口払いをゼロにするために頑張ります。また、減らされ続けてきた国民健康保険制度への国庫負担を元に戻し、国保料の引き下げを進めてまいります。

財源は、消費税増税などに頼らなくても確保することができます。自民政権のもとで、引き下げられ続けてきた大企業の法人税や、大資産家を優遇する税金の集め方を正して、所得や利益に応じて税金を納める当たり前の税制を実現することです。また、5兆円にものぼる軍事費をはじめ、税金のむだ遣いを正して、命や暮らし最優先の予算にすることです。埼玉では、伊藤岳参議院埼玉選挙区予定候補を先頭に、実現へ全力をあげています。

どうぞ、「後期高齢者医療制度は、いますぐやめて」「安心して受けられる医療を実現して」というみなさんの願いを日本共産党にお寄せ下さい。「協力ありがとうございます」。